今年は、第二次世界大戦終結後70年目の節目の年に当たります。本誌では、 これを機に、「戦後70年」を記念した特集号を編纂することと致しました。

顧みますと70年という歳月は、相当長期にわたり、例えば明治維新(1867年)から数えますと昭和12年(1937年)に当ります。しかしながらこの年を維新後70年として記念することが大きな意味付けを持たないのに比べ、「戦後70年」は、まさに政府による安倍首相の談話の発表があり、それをめぐって様々に相反する見解が表明されたように、内外にわたって大きな関心を呼び起こしました。それは、かの大戦への日本の関わり方と戦後占領期のあり方が、基本的に現在の日本を規定し続け、それをどう評価し総括するかが今後の日本のあり方さえも大きく左右するほど重要な問題であることを示唆しているように思われます。また「戦後70年」がいまだにこれほど大きな問題として存在し続けていること自体に、きわめて日本的な状況が現れていると言えましょう。

こうした状況に鑑みて、本誌は「戦後70年」というテーマで特集号を編纂することと致しましたが、そこで留意した点は以下のとおりです。

第一に、歴史・経済・経営・文化といった多様な分野にわたって執筆を依頼し、戦後70年の多様な変化の様相を炙り出そうとしたことです。

第二に、その際、執筆に当たっては各分野に応じて「戦後70年」という観点 のみに留意していただき、それに対してどのような方法やスタンスで執筆する かについてはまったく執筆者の自由にお任せしたことです。

特定の立場や視角に限定して特集号を編纂するのではなく、なるべく学内外の多様な分野と多様な見方・方法を反映させ、「戦後70年」の持つ多面的で奥の深い実相を少しでも伝えることを企図致しました。

本特集号に寄せられた論考によって、戦後70年日本が歩んだ足跡が、より深く、より広く明らかにされ、今後我々が未来を切り開いていく上での一助になれば幸甚に存じます。

特集担当 筒 井 正 夫(前編集委員長)